

関係派遣先派遣割合報告書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

派遣元事業主単位で作成し、決算後3ヶ月以内に提出

株式会社 神奈川労働局
提出者 神奈川 太郎

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第3項の規定により関係派遣先への派遣割合に係る報告を提出します。

報告対象期間は事業年度(決算期)を記入

報告対象期間 2年 1月 1日から
2年 12月 31日まで

Table with 2 columns: ① 許可番号 (ふりがな) and ② 許可年月日. Rows include ② 氏名又は名称 (ふりがな), ③ 代表者の氏名 (ふりがな), and ④ 住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地).

①欄は、派遣労働者が報告対象期間内に就労した全労働時間を記入。 ※この時間数は関係派遣先だけではありません。

1 労働者派遣実績報告

Table with 2 columns: ① 労働者派遣の実績 (総労働時間) and ② ①のうち、関係派遣先への労働者派遣の実績 (総労働時間). Includes ③ ②のうち、定年退職者の労働者派遣の実績 (総労働時間) and ④ 関係派遣先への派遣割合 (%).

連結決算を導入していないがグループ企業がある場合は、別紙として一覧表を作成し添付。

Table with 2 columns: 2 連結決算導入の有無 and 1 有 (2) 無

Table with 2 columns: 3 備考 and detailed definitions for related companies and retired workers.